



平成19年度

---

# 予算(案)の概要

【行財政改革を進めつつ、〈選択と集中〉による  
地域力・市民力の開拓支援型予算】  
～丹後の底力の再生～

京丹後市



# 平成19年度予算編成方針

## ❖ 財政健全化に向けた挑戦

行財政改革推進計画（集中改革プラン）及び  
総合計画との整合を図りつつ、『選択と集中』  
によりメリハリのある予算を編成

○引き続き、平成21年度での財政規模

270億円程度（一般会計ベース）を目指す（平成19年度はその中間地点の位置づけ）

○市民病院への支援拡大、総合計画に基づく事業、先延ばしできない情報化の地域格差を解消するブロードバンドネットワーク整備事業などの懸案事業について積極的に計上する一方で、同時に、各種補助金、特別職・一般職の person 費抑制を行うなどの削減に努め、概ね行財政改革推進計画に準拠しつつ、必要最小限の予算規模で編成した（財政健全化指針での基礎的予算規模・・・約284億円程度）



## 予算の規模等

一般会計予算	288億3,000万円
( <b>⑱</b> )	284億5,000万円)

対前年比	1.3%
------	------

【参考】  
⑲地方財政計画 0.0%



## 予算の規模等

19年度末市債残高見込(一般会計)

433億7,214万円

(対18年度末  $\Delta$ 11億566万円、 $\Delta$ 2.5%)

○京丹後市発足以来4年連続で

市債残高が減少



# 市政運営の基本的考え方

協働と共創のまちづくり

地域資源を活かしたまちづくり

行財政の健全化



# 市政運営の基本的考え方

## 協働と共創のまちづくり

- 広くまちづくり全般にわたって、いわゆる「公助」から「共助」のかたちを推進
  - 地域のなかでお互いが活かし合い、支え合い、助け合いながら安心して暮らせるまちづくりの実現
- ➡ 自治会活動、防災、環境美化などに加え、市民の社会参加意欲を活かす仕組みづくりのほか、市民・民間団体等との役割分担と連携についても検討



# 市政運営の基本的考え方

## 地域資源を活かしたまちづくり

### ●地域資源としての市民力を活かしたまちづくり

- ▶市民一人一人の創意工夫が評価され活かされる仕組みづくり
- ▶安心してチャレンジでき、失敗しても再び英気を養えるような環境づくり
- ▶豊かな自然、歴史、伝統、文化、地域でのつながりなどを見つめ直し、郷土への誇り、地域の活力を培う仕組みづくり

○充実した情報発信、市民の健康づくりや生きがいづくり、文化活動の促進・伝承、観光振興、市民の熱心な取り組みへの支援、起業機会の創出など



# 市政運営の基本的考え方

## 行 財 政 の 健 全 化

- 事業の効率化や再構築、確実な財源確保など徹底した行財政の見直しを図る
- 京丹後市総合サービス株式会社などへのアウトソーシングの推進
- 市民サービスの一層の向上を目指し、事務事業評価、職員の能力開発、わかりやすい情報の提供に努める

➡効果的な行政運営の視点に立った改革を推進



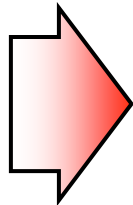


# 京丹後市総合計画の具体化

## ◆ 将来像と基本理念

ひと みず みどり  
歴史と文化が織りなす交流のまち

～ひとづくり・ものづくり・交流の先進地  
新・丹後王国の創造に向けて～



市政運営の基本的な考え方のもとに、総合計画の具体化のため、各種施策を実施



# 行財政改革関係(1)

- 人件費の抑制 実質64.8億円  
(行革目標比較 △7万円)

- ・ 職員給与の見直し 1億1,920万円の削減(一般会計)  
職員給与の2.0%減額 ※行政職給料表3級以下・55歳以上(管理職除く)は1.0%の減額  
管理職手当の20%減額
- ・ 常勤特別職の給料見直し 640万円の削減  
市長等給料の自主抑制分 10%
- ・ 議会議員の報酬見直し 1,020万円の削減  
議会議員報酬の自主抑制分 5%
- ・ 職員数の計画的削減 (⑮841人→⑰796人)



## 行財政改革関係(2)

---

- 物件費 45.7億円  
(行革目標比較 3,146万円増)

### 【おもな増加要素】

- ・ 小中学校における情報化の実施
- ・ 職員の退職不補充に伴う臨時保育士賃金の増加

### 【おもな削減要素】

- ・ 指定管理者制度移行に伴う物件費の抑制
- ・ 経常経費の節減・儉約



## 行財政改革関係(3)

---

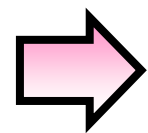
- 補助金の見直し 11億8,527万円  
(行革目標比較 △1,773万円)
  - ・ 補助金ワーキングプラザを受けて、188件の補助金を見直し
  - ・ 前年度当初との比較では、既存補助金を1億2,932万円削減し、新規補助金を7,790万円計上



## 行財政改革関係(4)

---

- 公債費の抑制 53.9億円  
(行革目標比較  $\Delta 8,344$ 万円)
- ・ 市債の借入額の抑制
- ・ 繰上償還・低利借換
- ・ 縁故債の入札実施



実質市債残高の抑制



# 指定管理者制度の導入

コミュニティ集会施設、運動公園等につき、観光施設や福祉施設についても指定管理者制度へ移行(第二次分 平成18年9月1日移行)

平成19年度指定管理委託料 1億6,362万円

平成18年度指定管理委託料 1億7,586万円

(注)18年度は通年ベースの想定額)

○指定管理者制度移行に伴う財政効果額 1,224万円の減  
○コストの削減、市民サービスの向上、雇用促進、市民協働  
の推進 ほか



## 臨時的な財源確保対策

---

- 財政調整基金の取り崩し  
7億6,000万円(⑱) 12億3,000万円)
- 減債基金の取り崩し  
1億2,000万円(⑱) 1億5,000万円)
- その他特定目的基金の取り崩し  
2億9,340万円(⑱) 1億 480万円)



# 税源移譲の影響

- 所得税から個人住民税への税源移譲影響額  
5億6,655万円増

三位一体の改革により地方自治体がより身近な行政サービスを効率よく行えるよう、国税(所得税)を減らし、地方税(住民税)を増やすこと。原則、所得税と住民税の負担総額は変わらない。

- 定率減税等の廃止
  - ・恒久的減税の廃止による影響額 8,432万円増
  - ・老年者非課税経過措置廃止による影響額 240万円増





# 開かれた予算編成

- 市民の皆さんに開かれた予算編成を行うため、予算編成方針の公開、予算編成過程の財政課査定・総務部長査定、市長査定の状況について、それぞれ査定が終了した段階で公開
- 平成19年度当初予算に係る各地区要望について、予算の最終決定に先立ち、査定の現状について各地区に対し要望の結果を開示し、復活要望を徴し調整する
  - 地域復活要望事業 24事業 (⑱26事業 ⑰32事業)
  - 最終追加復活事業 17事業 4,380万円  
(⑱12事業 5,258万円 ⑰9事業 5,915万円)